

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第3四半期 GDP 成長率 6.9% 前期より減速

【産 業】

- 9月の自動車販売 前年同月比+2.1%の202.5万台 6ヶ月ぶりに前年を上回る

【貿易・投資】

- 9月の輸入 前年同月比▲20.4%
- 9月の対内直接投資 前年同月比+7.1%
- 商務部 TPPに関する声明を発表

【金融・為替】

- 1-9月のクロスボーダー人民元決済額
- 9月の人民元新規貸出は1兆500億元 M2は前年比+13.1%

■ RMB REVIEW

- 指標結果を睨みながらも安定推移を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「納税者識別コード標準の改訂に関する公告」
- 「税関特別監督管理区域及び保税監督管理場所の通関一体化改革実施に関する公告」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆第3四半期 GDP 成長率 6.9% 前期より減速

国家統計局の19日の発表によると、2015年第3四半期の中国のGDP成長率は、前年同期比+6.9%と第1、第2四半期の+7%を下回った。1-9月のGDP成長率も前年同期比+6.9%となり、政府の通年目標である「7%前後」を下回った。

現状と今後の見通し

同局は経済減速について、世界経済の回復の遅れ、国際商品価格の下落といった国外要因と、構造調整に伴う過剰生産能力の削減、急成長した自動車、携帯端末産業の調整期入り等の国内要因が重なり合ったものと指摘している。

雇用について、1-9月の都市部新規雇用者数は、既に政府の通年目標である「1,000万人」を超え、9月末の調査失業率は6月末の5.1%より0.1ポイントの上昇にとどまる5.2%と、成長率が7%を割っても雇用情勢は安定していることを強調した。

GDPに占めるサービス業の割合について、1-9月は51.4%と、1-6月の49.5%より拡大し、産業構造が着実に改善されている表れとした。

1-9月の1人当たり可処分所得は、価格変動要因を除いて前年同期比+7.7%と、1-6月より0.1ポイント上昇し、同期間のGDP伸び率の+6.9%を上回る伸びとなった。

経済運営は総じて合理的な範囲内にあるとした上で、今後については、中国の工業化、都市化が未だ発展途上にあること、地域間の発展が不均衡ななか中西部の発展が期待されること、所得水準の向上に伴い消費構造が高度化すること等により、長期的な発展余地があるとし、引き続き安定した中高速経済成長を維持できるとの見方を示した。

足元の経済指標

1-9月の固定資産投資は前年同期比+10.3%と、伸び率は7月以降3ヶ月連続で鈍化した。

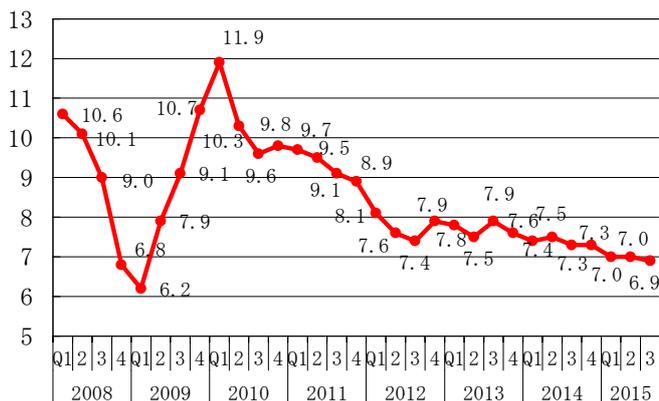
9月の工業生産は前年同月比+5.7%と、前月は一旦回復の兆しを見せたものの、再び鈍化した。

9月の社会消費財小売総額は同+10.9%と、2ヶ月連続で増加し、昨年の勢いは取り戻していないものの、今年に入って最も高い伸びとなり、個人消費は堅調さを保っている。

9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.6%と前月より0.4ポイント下落。品目別では、食品が同+2.7%、非食品が同+1.0%。食品のうち、豚肉が同+17.4%、野菜が同+10.4%と上昇幅が大きかった一方、果物が同▲10.7%、卵が同▲10.2%と下落した。

9月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲5.9%と、下落幅は前月から横ばいだったが、43ヶ月連続のマイナスとなり、国内需要の落ち込みは改善されていない。特に石油・ガス採掘(同▲40.6%)、石油加工(同▲24.5%)の下落幅が大きかった。

(%) <GDP成長率推移(四半期ベース)>



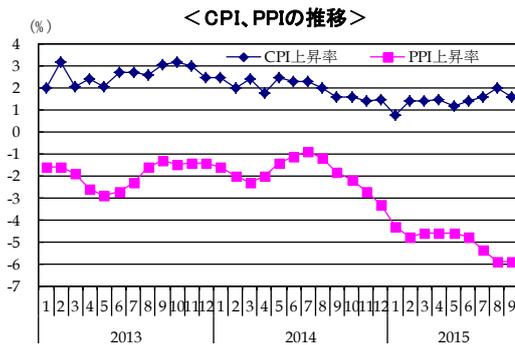
<9月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産(GDP)*	(億元)	487,774 6.9
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	394,531 10.3
第一次産業	(億元)	11,007 27.4
第二次産業	(億元)	162,189 8.0
第三次産業	(億元)	221,335 11.2
民間固定資産投資*	(億元)	255,614 10.4
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 5.7
社会消費財小売総額	(億元)	25,271 10.9
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 1.6
工業生産者出荷価格(PPI)	-	- ▲5.9
工業生産者購買価格	-	- ▲6.8
輸出	(億米ドル)	2,055.6 ▲3.7
輸入	(億米ドル)	1,452.2 ▲20.4
貿易収支	(億米ドル)	603.4 -
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	95.6 7.1

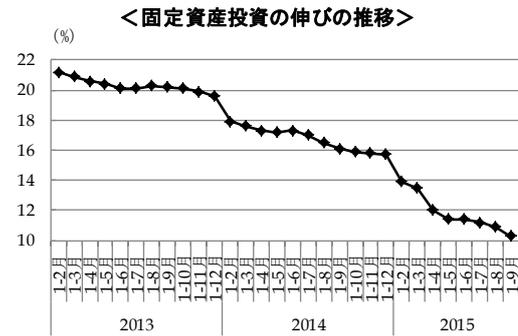
*: 1~9月の累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
(出所: 国家統計局等の公表データを基に作成)

CHINA WEEKLY



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆9月の自動車販売 前年同月比+2.1%の202.5万台 6ヶ月ぶりに前年を上回る

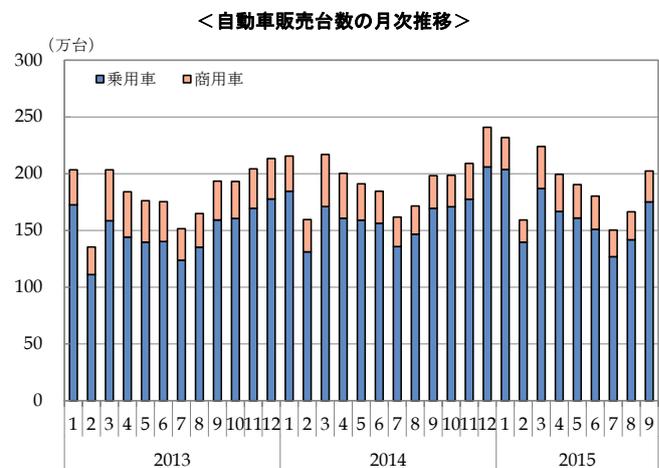
中国自動車工業協会の13日の発表によると、9月の自動車販売は前年同月比+2.1%の202.5万台と、伸び率は3月以降6ヶ月ぶりにプラスに転じた。国慶節の連休を控えた繁盛期に当たったことが販売台数の増加に繋がったと見られている。

車種別販売では、乗用車が前年同月比+3.3%(前月:同▲3.4%)の175.1万台と前年比プラスに転じた一方、商用車は同▲4.9%(前月:同▲0.6%)の27.4万台と減少幅が拡大した。

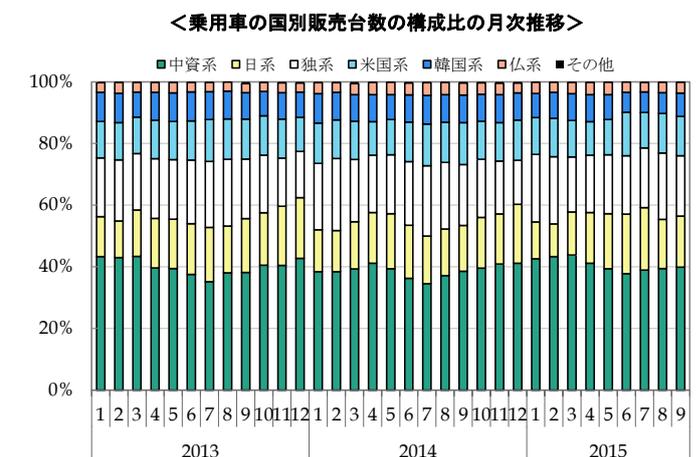
乗用車のうち、セダンが前年同月比▲10.8%(前月:同▲16.4%)の95.2万台、スポーツ用多目的車(SUV)が同+58.8%(前月:同+45.6%)の56.7万台、ミニバン(MPV)が同▲4.1%(前月:同▲9.1%)の16.1万台、その他乗用車が同▲31.2%(前月:▲29.1%)の7.2万台と、引き続きSUVが大きく伸び、乗用車全体を牽引する形となっている。

乗用車の国別販売シェアは、中資系39.9%(前月:39.4%)、独系19.5%(前月:21.6%)、日系16.6%(前月:15.9%)、米国系12.8%(前月:12.8%)、韓国系7.6%(前月:6.8%)、仏系3.5%(前月:3.4%)と、独系は外資系の首位を維持したものの、シェアは若干落とした。

なお、1-9月累計の自動車販売は前年同期比+0.3%の1,705.7万台と、伸び率は同協会の年間予想の3%を下回った。



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆9月の輸入 前年同月比▲20.4%

税関総署が13日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、9月の輸出入総額は前年同月比▲11.4%の3,507.73億米ドル、うち、輸出は同▲3.7%の2,055.57億米ドル、輸入は同▲20.4%の1,452.16億米ドルとなった。輸入は10ヶ月連続で前年を割り、また7月以降3ヶ月連続で減少幅は拡大しており、国内需要の鈍化が一層鮮明になった。

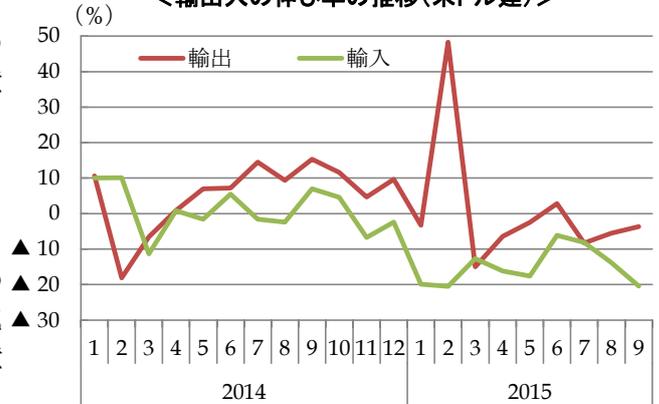
1-9月の累計では、輸出入総額は前年同期比▲8.1%の2兆9,041.44億米ドル、うち、輸出は同▲1.9%の1兆6,641.18億米ドル、輸入は同▲15.3%の1兆2,400.26億米ドルと、累計においても輸入の落ち込みは顕著だった。但し、1-9月の輸入量は前年同期比▲3.8%の減少にとどまっており、輸入額の減少は主に国際商品価格の低下に伴う輸入価格の下落によるものと同署は分析している。

1-9月の日中貿易について、輸出入総額は前年同期比▲11.1%(1-8月:同▲10.9%)の2,069.45億米ドルと減少幅は前月から更に拡大。うち、日本への輸出は同▲9.7%(1-8月:▲10.4%)の1,005.07億米ドル、日本からの輸入は同▲12.4%(1-8月:▲11.5%)の1,064.38億米ドルと、輸入の減少幅が輸出を上回った。その他の国・地域については、1-9月の輸出入総額を見ると、米国が前年同期比+2.0%(1-8月:同+2.1%)、ASEANが同▲1.2%(1-8月:同+0.6%)、EUが同▲8.0%(1-8月:同▲8.3%)と、EUの減少幅が大きかった。

同署は対外貿易の低迷について、輸出の減少要因として、世界経済の回復力不足、人件費上昇に伴う労働集約型産業の競争力の低下、人民元実質実効為替レートの上昇、輸入の減少要因として、国際商品価格の下落を挙げた。

なお、同署が輸出型企業3,000社を対象に行なっている月次アンケート調査によると、「新規受注額が前年より減少している」との回答企業の比率は、年初の43.5%から一貫して上昇して9月には55.2%に上ったという。今年の対外貿易額伸び率の政府目標6%の実現は、1-9月の▲8.1%から見ると、極めて困難と見られている。

＜輸出入の伸び率の推移(米ドル建)＞



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

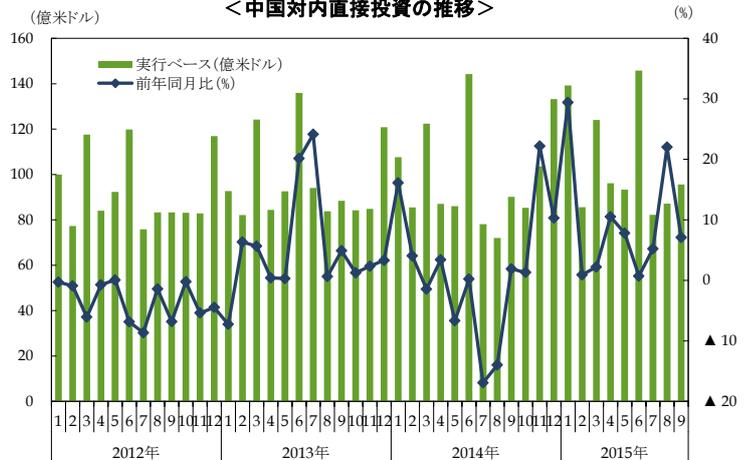
◆9月の対内直接投資 前年同月比+7.1%

商務部の20日の発表によると、9月単月の新規設立の外資企業数は前年同月比+5.2%の2,153社(8月:2,418社、同+23.9%)、対内直接投資額(実行ベース)は同+7.1%の95.6億米ドル(8月:87.1億米ドル、同+22.0%)と、前月と比べ伸びは鈍化した。

1-9月累計では、新規設立の外資企業数は前年同期比+10.1%の18,980社、対内直接投資額(実行ベース)は同+9.0%の949億米ドルとなった。1-8月と比べ伸び幅は、外資企業数で0.6ポイント、投資額で0.2ポイントそれぞれ縮小した。

国別では、1-9月のフランスからの直接投資額が前年同期比+99.1%の10.2億米ドル、マカオからが同+63.6%の7.6億米ドル、ASEANからが同+15.0%の56.4億米ドル、EUからが同+14.0%の55.2億米ドル、香港からが同+13.0%の696.4億米ドル、シンガポールからが同+12.3%の50.7億米ドルと、フランス、マカオからの投資が大きく伸びた。

＜中国対内直接投資の推移＞



(出所) 商務部の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

産業別では、1-9月のサービス業への投資額は前年同期比+19.2%の579.9億米ドルと、全体の61.1%を占めたのに対し、製造業への投資額は同+0.7%の298.4億米ドルで、全体の31.4%を占めた。

なお、1-9月の対外直接投資については、前年同期比+16.5%の873.0億米ドルとなった。

◆商務部 TPPに関する声明を発表

商務部は8日、10月5日に大筋合意に達した米国等12ヶ国による「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)に関して声明を発表した。TPPが目指す世界貿易機関(WTO)のルールに則り、アジア太平洋地域の経済一体化に役立つ制度の構築に対して中国はオープンな態度を維持すると強調した。

一方、TPPの大筋合意により加盟国間で低関税、関税撤廃措置がとられることで、中国の貿易や投資にマイナスの影響を与える恐れがある点については、いずれの自由貿易協定においても非加盟国に一定の影響が及ぶものであり、中国は今後正式に発表されるTPPの協定文書について全面的且つ体系的な分析を行っていくとし、基本的国策である対外開放を終始堅持し、グローバル経済の一体化と多角的貿易体制を支持する姿勢を示した。

また、米国主導でTPP交渉が大筋合意に達し、米欧FTAも現在交渉中であることに対しては、中国はASEAN、チリ、スイス、ニュージーランド、韓国、オーストラリア等22の国・地域と14の自由貿易協定を結び、さらに「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP)も関係国と共同で推進するなど自由貿易協定の交渉を積極的に進めていることを強調した。

なお、国家統計局のスポークスマンは19日の記者会見で、中国は二国間自由貿易協定の交渉を進めると同時に、「一帯一路」(*)戦略の推進や自由貿易試験区の建設も加速させており、中国のTPP非加盟による自国経済への影響をある程度緩和できると分析。さらに、中国市場は巨大で発展途上国、先進国のいずれにとっても魅力的な市場であるため、短期的な影響は限定的との見方を示した。

(※)「一帯一路」:中国から欧州へ至るシルクロード経済圏。一帯とは、中国と中央アジアを経由するシルクロード経済ベルト。一路とは、中国からインド洋へ抜ける海のシルクロード。

【金融・為替】

◆1-9月のクロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の15日の発表によると、1-9月累計のクロスボーダー人民元決済は、經常項目が5兆4,600億元、うち、貨物貿易が4兆8,700億元、サービス貿易が5,903億元。資本項目が1兆5,600億元、うち、対内直接投資が1兆600億元、対外直接投資が4,993億元となった。



CHINA WEEKLY

◆9月の人民元新規貸出は1兆500億元 M2は前年比+13.1%

中国人民銀行の15日の発表によると、9月の人民元新規貸出額は1兆500億元、前年同月比で+1,443億元と、前月(8月:8,096億元)より2,404億元増加した。9月の社会融資総量^(※)の純増額は1兆3,000億元と、前年同月比で+2,145億元、前月比で+2,172億元となった。

9月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.1%の135兆9,800億元と伸び幅は前月より0.2ポイント縮小したものの、3ヶ月連続で政府の通年目標の12%を上回った。

また、9月末の外貨準備高は3兆5,100億米ドルと、6月末の3兆6,900億米ドルから1,800億米ドル減少した。

(※) 社会融資総量 = 人民元貸出 + 外貨貸出 + 委託貸出 + 信託貸出 + 銀行引受手形 + 企業債券 + 非金融企業株式融資 + 保険会社賠償 + 投資用不動産 + その他

RMB REVIEW

◆指標結果を睨みながらも安定推移を予想

今週のオンショア人民元(中国国内市場)は6.33台半ばで寄り付いた。前週末に中国人民銀行が発表した「優良貸出債権を担保とする再貸出制度」の試験プログラム拡大(従来、広東省および山東省にて試験的に導入されていた制度を、今般、上海、北京など9つの省および都市に拡大)を背景に、中国株式相場が底堅く推移するなか、オンショア人民元は8/11以来となる高値6.31台後半を記録した。しかし、その後発表された中国の輸入が、前年比で大幅に落ち込んだほか、消費者物価指数も市場予想を下回る伸びに留まると、徐々に元安が進行。週末にかけて安値となる6.35台半ばを示現している。オフショア人民元(中国国外市場)も同様に、週初に高値6.31台半ばを記録するも、軟調な中国経済指標を背景に反落。週末にかけて安値6.36台前半を記録し、同水準にて越週する見通しだ。

今週発表された中国の経済指標は、総じて弱い結果となった。貿易収支では、輸入がドルベースで市場予想を下回った他、物価面でも消費者物価指数の伸びが鈍化。生産者物価指数は43ヶ月連続で低下するなど、過剰生産能力を背景に物価の低下圧力が鮮明となった。とはいえ、8週間ぶり高値を記録した中国株式相場が示す通り、政府、当局による相次ぐ消費刺激策(排気量が1.6リッター以下の乗用車購入時の車両購入税優遇措置や、1軒目の住宅購入時の頭金比率の引き下げ措置)や追加的な金融緩和(優良貸出債権を担保とする再貸出制度)を受けて、中国経済に対する楽観的な見方も増えつつある。実際、為替市場では人民元の先安観が後退し、オンショアとオフショアの価格差は、足許でゼロ近傍まで近づいている。通貨オプション市場におけるリスクリバーサルも元プットオーバーが縮小するなど、人民元の先安観はひとまず後退した。来週以降は、20日から23日にかけての習国家主席の訪英、26日から29日にかけての中国共産党による第18期党中央委員会第5回全体会議(5中全会)に加え、11月には、IMFによる人民元SDR採用可否の決定も控えるなど、重要イベントが目白押しとなる。その為、政府、当局による人民元安定化志向は当面続くと見られ、余程強い米ドル買い圧力が加わらない限り、人民元はオンショア、オフショア共に、レンジ内で安定的に推移すると予想する。但し、来週19日に発表される第3四半期GDPには注意が必要だ。第3次産業の嵩上げ効果が剥落する分、7%成長の維持は困難と見られる(本稿執筆時点での市場予想は6.8%前後)。仮に市場予想を下回る結果となれば、中国景気に対する悲観的な見方が台頭し、元売り圧力が強まることも想定される。従って、予想レンジは元安方向をやや広めに設定している。

(10月16日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2015.10.12	6.3387	6.3187~ 6.3387	6.3230	-0.0223	5.2620	-0.0185	0.81606	-0.0027	7.1939	0.0067	2.4200	3443.56	109.14
2015.10.13	6.3242	6.3226~ 6.3429	6.3429	0.0199	5.2996	0.0376	0.81807	0.0020	7.2255	0.0316	2.2500	3449.57	6.01
2015.10.14	6.3432	6.3425~ 6.3486	6.3477	0.0048	5.3068	0.0072	0.81907	0.0010	7.2391	0.0136	2.5000	3416.52	-33.05
2015.10.15	6.3436	6.3406~ 6.3479	6.3460	-0.0017	5.3627	0.0559	0.81878	-0.0003	7.2591	0.0200	2.4500	3496.30	79.78
2015.10.16	6.3470	6.3466~ 6.3599	6.3529	0.0069	5.3364	-0.0263	0.81995	0.0012	7.2173	-0.0418	2.4300	3552.50	56.20

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2015 年 9 月上旬から 10 月中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

<p>[規則] 【税】</p> <p>○「財政部、国家税務総局の排気量 1.6 リッター以下乗用車の車両購入税の減税に関する通知」(財税 [2015]104 号、2015 年 9 月 29 日発布、同年 10 月 1 日実施)</p> <p>○「納税者識別コード標準の改訂に関する公告」(国家税務総局公告 2015 年第 65 号、2015 年 9 月 25 日公布、同年 10 月 1 日施行)</p> <p>【税関】</p> <p>○「法人・その他組織の統一社会信用コード実施の関係事項に関する公告」(税関総署公告 2015 年第 46 号、2015 年 9 月 29 日公布、同年 10 月 1 日施行)</p> <p>○「税関特別監督管理区域及び保税監督管理場所の通関一体化改革実施に関する公告」(税関総署 2015 年第 47 号、2015 年 9 月 29 日公布・施行)</p>	<p>小型乗用車に対する税優遇措置。小型車の消費拡大がねらい。 ■排気量が 1.6 リッター以下の乗用車(9 座席以下)を購入した場合、車両購入税の税率を 5%に引き下げる(以前は 10%)。今年 10 月 1 日から来年 12 月 31 日までの時限措置。</p> <p>現在、企業登記制度改革の一環として、“三証合一”(営業許可証、組織機構コード証、税務登記証を統合)と“一照一碼”(統合証書上に「統一社会信用コード」を記載)の改革が各地方で行われているが、これを受けた税務関連措置。■①既に「統一社会信用コード」(18 桁)を取得した法人・その他の組織は、それを納税者識別コードとする、②未だ取得していない法人・その他の組織は、従来のコード(15 桁)を使用する、など。</p> <p>上記と同様に、「統一社会信用コード」を税関登録に使用するもの。■①既に「統一社会信用コード」を取得した法人・その他の組織は、それが記載される統合証書により税関登録を行う、②10 月 1 日より前に登記した法人・その他の組織は、従来の営業許可証、組織機構コード証、税務登記証により税関登録を行う。</p> <p>昨年から今年にかけて、全国で区域通関一体化改革が行われているが、これを保税区域の企業にも拡大するもの。■税関特別監督管理区域(保税区、保税物流園区、輸出加工区など)と保税監督管理場所(保税物流中心など)に所在する企業は、特定の港湾・空港での通関、税関間保税移送通関、区域一体化通関のどの方法を選択してもよいとしている。</p>
--	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2015 年 11 月 21 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>